

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6625 URL https://www.jalco-hd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 櫻井 義郎 (TEL) 03-3274-5240
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,610	△31.1	2,697	△3.9	1,915	△18.8	453	△68.8	118	△93.1
2024年3月期第3四半期	8,141	101.0	2,805	△10.0	2,360	△14.8	1,452	△29.9	1,704	16.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 50百万円(△97.0%) 2024年3月期第3四半期 1,662百万円(15.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	1.11	—
2024年3月期第3四半期	16.12	—

(注1) EBITDAは営業利益に減価償却費及びのれんの償却額を加算し、匿名組合損益分配額を差引いて算出しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2024年3月期第3四半期は潜在株式が存在せず、2025年3月期第3四半期は潜在株式はあるものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	78,326	19,097	24.3
2024年3月期	72,602	19,146	26.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 19,056百万円 2024年3月期 19,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2025年3月期の決算は現時点で確定しておりませんが、本日開催の取締役会において、2025年3月31日を基準日とする剰余金の配当について決議しております。詳細は、本日開示しております「剰余金の配当(期末配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	6,831	△46.4	3,457	△50.5	2,435	△61.7	539	△89.2	329	△92.1	3.09

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 連結業績予想の修正については、本日(2025年2月14日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正(下方修正)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	117,218,618株	2024年3月期	112,604,118株
2025年3月期3Q	6,848,280株	2024年3月期	6,848,260株
2025年3月期3Q	106,654,537株	2024年3月期3Q	105,755,925株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営上の重要な契約等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前連結会計年度にアミューズメント施設9物件を取得したことや、当第3四半期連結累計期間においてアミューズメント施設5物件の取得及び商業施設2物件の売却等に加えて、前連結会計年度に大型アミューズメント施設を保有する株式会社エコスを連結子会社としたことが寄与したものの、販売用不動産の売却が予定通りに進まなかったこと、大型不動産取得による設備減価償却費及びのれん償却費の増加等により、売上高56億10百万円（前年同期比31.1%減）、EBITDA26億97百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益19億15百万円（前年同期比18.8%減）、経常利益4億53百万円（前年同期比68.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億18百万円（前年同期比93.1%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十二分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における貸付金の返済に伴い営業貸付金が大きく減少することがあります。

当第3四半期連結累計期間において営業貸付金は、新規貸付28億20百万円、回収40億82百万円により34億66百万円（前期末比26.7%減）となりました。また、前連結会計年度に営業貸付金から振替えを行った破産更生債権等1億52百万円を回収致しました。当事業部門における売上高は2億27百万円（前年同期比19.0%減）、セグメント利益は98百万円（前年同期比38.3%減）という結果となりました。

今後におきましても、収益性及び担保価値等が十二分に見込める複数の貸付先において、資金需要が旺盛であるため、ソーシャルレンディング事業を絡めて、そのニーズに対して迅速に対応していく所存でございます。

(不動産事業)

当事業部門におきましては、当第3四半期連結累計期間において、販売用不動産として保有していた商業施設2物件の売却に加えて、前連結会計年度に取得した賃貸用不動産9物件及び当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用不動産5物件、更に前連結会計年度に賃貸用大型アミューズメント施設を保有する株式会社エコスを連結子会社としたこと等が寄与したものの、販売用不動産の売却が予定通りに進まなかったこと、大型不動産取得による設備減価償却費及びのれん償却費の増加等により、当第3四半期連結累計期間において、売上高は53億66百万円（前年同期比31.6%減）、セグメント利益は5億23百万円（前年同期比61.2%減）となりました。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入し、収益に寄与する資産残高を積み増してまいります。

そのほか、現在、売上高及び利益の増加に繋がる物流施設用不動産等の開発案件や今後の収益の増加に繋がる営業活動も行っております。

(M&Aコンサルティング事業)

当事業部門におきましては、これまでの不動産オフバランスニーズへの単独対応に加え、不動産と営業権の両方の売却を希望するアミューズメント企業のニーズの増加もある中で、当社グループは買い手として不動産オーナーという形でリスクを取り、売りにコミットする形でM&A案件を組成、仲介するという新しい形態のM&Aコンサルティング事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては収益物件の取得に注力したこともあり、売上高等の計上はありませんでしたが、セグメント利益のコストドライバーをもとにした案分方法の見直しにより、セグメント費用が発生したためセグメント損失の計上となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して8億50百万円増加し、240億92百万円となりました。これは主に、販売用不動産が43億30百万円、未収還付法人税等が4億42百万円、未収消費税等が3億22百万円、現金及び預金が2億36百万円増加し、一方で仕掛販売用不動産が18億8百万円、営業貸付金が12億62百万円、短期貸付金が11億円、信託預金が1億29百万円、受取手形が87百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して48億73百万円増加し542億33百万円となりました。これは主に、アミューズメント施設5物件の追加取得により有形固定資産が50億92百万円増加したことなどや、破産更生債権等が1億52百万円減少したことなどによります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して57億24百万円増加し783億26百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し13億75百万円増加し90億59百万円となりました。これは主に、短期借入金が14億81百万円、短期社債が6億円、1年内返済予定の長期借入金が5億49百万円、未払費用が1億5百万円、前受金が98百万円増加し、一方で未払法人税等が9億34百万円、未払消費税等が3億69百万円、預り金が1億26百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して43億97百万円増加し501億69百万円となりました。これは主に、社債が19億円、長期借入金が20億66百万円、長期預り保証金が4億69百万円増加したことなどによります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して57億73百万円増加し592億28百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して49百万円減少し190億97百万円となりました。これは主に、第三者割当増資や新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ8億81百万円、新株予約権が40百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益1億18百万円を計上した一方で、配当により利益剰余金が19億3百万円、その他有価証券評価差額金が67百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期連結業績予想につきまして、取引先との交渉の過程で、一部案件の実行時期が当初計画より後ろ倒しとなったことにより、賃貸収入等の認識が遅れることとなり、その結果、売上高が当初見込みを下回る見通しとなりました。

また、利益面につきましても、上記の影響に加え、営業活動強化に伴う人員増に伴う人件費や人材紹介手数料の増加が影響し、EBITDAおよび営業利益の減少が見込まれます。さらに、資金調達・借換え等に伴う一時的なコストの増加により、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益も減少する見通しです。

これらを受け、通期連結業績予想を下方修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年2月14日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正(下方修正)に関するお知らせ」をご確認ください。

なお、上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいており、今後の状況により実際の業績が予想値と異なる可能性がございます。当社は、今後の動向を注視し、業績に重要な影響を与える事象が発生した場合には、速やかに情報を開示いたします。

(4) 経営上の重要な契約等

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2024年12月13日付の取締役会決議において、第三者割当による新株式の発行を決議し、12月30日に払込を受けております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,975	2,682,658
信託預金	131,051	1,059
受取手形	279,659	191,737
営業未収収益	78,355	39,305
営業未収入金	178,718	177,050
営業貸付金	4,728,996	3,466,052
短期貸付金	1,100,000	—
販売用不動産	10,828,337	15,158,708
仕掛販売用不動産	3,211,592	1,403,000
未収収益	51,704	1,837
未収入金	2,141	1,126
未収消費税等	140,822	463,484
未収還付法人税等	—	442,001
その他	64,256	64,475
流動資産合計	23,241,612	24,092,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,866,901	16,747,133
工具、器具及び備品（純額）	5,375	7,805
土地	25,749,135	33,946,456
信託土地	5,987,924	—
有形固定資産合計	45,609,336	50,701,395
無形固定資産		
のれん	1,444,092	1,389,712
特許権	73,725	63,142
借地権	4,252	4,252
ソフトウェア	41,898	41,304
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	1,564,253	1,498,696
投資その他の資産		
投資有価証券	663,591	604,884
長期貸付金	409,500	361,300
破産更生債権等	323,990	171,730
長期未収入金	363,853	369,207
差入保証金	166,608	208,345
長期前払費用	360,083	373,645
繰延税金資産	29,527	25,427
その他	332,805	387,440
貸倒引当金	△462,784	△468,138
投資その他の資産合計	2,187,176	2,033,842
固定資産合計	49,360,766	54,233,933
資産合計	72,602,378	78,326,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期社債	—	600,000
短期借入金	1,277,500	2,759,000
1年内返済予定の長期借入金	3,188,775	3,737,865
未払金	122,255	178,661
未払費用	54,502	160,256
未払法人税等	952,634	17,904
未払消費税等	371,900	2,496
前受金	414,247	512,951
信託前受金	21,932	—
預り金	139,142	12,196
匿名組合預り金	1,140,499	1,077,875
流動負債合計	7,683,390	9,059,208
固定負債		
社債	—	1,900,000
長期借入金	40,757,253	42,823,784
長期預り保証金	2,373,522	2,843,278
信託預り保証金	40,000	—
資産除去債務	27,575	27,699
繰延税金負債	2,573,870	2,574,829
固定負債合計	45,772,221	50,169,592
負債合計	53,455,612	59,228,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,449,681	7,331,387
資本剰余金	7,612,921	8,494,627
利益剰余金	6,381,527	4,596,147
自己株式	△1,287,077	△1,287,086
株主資本合計	19,157,053	19,135,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,287	△78,122
その他の包括利益累計額合計	△10,287	△78,122
新株予約権	—	40,676
純資産合計	19,146,765	19,097,629
負債純資産合計	72,602,378	78,326,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	8,141,203	5,610,477
売上原価	5,168,707	2,953,891
売上総利益	2,972,495	2,656,585
販売費及び一般管理費	612,451	741,055
営業利益	2,360,044	1,915,530
営業外収益		
受取利息	52,741	13,486
受取配当金	7,558	9,577
為替差益	6,185	5,494
受取賃貸料	4,950	4,950
投資有価証券評価益	—	16,402
その他	1,229	4,048
営業外収益合計	72,665	53,959
営業外費用		
支払利息	832,056	1,186,827
社債利息	2,630	81,583
賃貸不動産経費	1,023	925
貸倒引当金繰入額	6,563	5,353
借入手数料	126,467	175,094
株式交付費	—	65,147
投資有価証券評価損	11,394	—
その他	26	800
営業外費用合計	980,162	1,515,732
経常利益	1,452,546	453,757
特別利益		
固定資産売却益	776,296	—
投資有価証券売却益	7,614	—
解体費用引当金戻入額	104,700	—
新株予約権戻入益	—	438
特別利益合計	888,611	438
特別損失		
固定資産処分損	—	7,816
特別損失合計	—	7,816
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	2,341,158	446,379
匿名組合損益分配額	70,404	44,785
税金等調整前四半期純利益	2,270,753	401,594
法人税、住民税及び事業税	632,006	278,309
法人税等調整額	△65,887	5,059
法人税等合計	566,118	283,368
四半期純利益	1,704,635	118,225
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,704,635	118,225

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,704,635	118,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,846	△67,835
その他の包括利益合計	△41,846	△67,835
四半期包括利益	1,662,788	50,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,662,788	50,390

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	634,535	6.00	2023年3月31日	2023年6月12日

②基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,903,605	18.00	2024年3月31日	2024年6月10日

②基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年8月30日及び2024年12月30日付で新株式発行による払込み並びに2024年9月2日付で新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が881,705千円、資本準備金が881,705千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が7,331,387千円、資本剰余金が8,494,627千円となっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(固定資産から販売用不動産への振替)

前第1四半期連結会計期間において、賃貸用不動産として保有していた有形固定資産のうち9,644,847千円を保有目的の変更により、販売用不動産に振替えております。

また、前第4四半期連結会計期間において、同じく賃貸用不動産のうち、4,930,464千円を販売用不動産に、1,808,592千円を仕掛販売用不動産に振り替えております。

加えて第1四半期連結会計期間において、賃貸用不動産として取得した固定資産のうち、有形固定資産の土地及び建物2,458,993千円、無形固定資産の借地権1,581,853千円を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	533,745千円	772,283千円
のれんの償却額	—	54,380

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	貸金事業	不動産 事業	M&A コンサル ティング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	280,183	7,844,490	—	8,124,673	16,529	8,141,203	—	8,141,203
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	280,183	7,844,490	—	8,124,673	16,529	8,141,203	—	8,141,203
セグメント利益又は 損失(△)	159,350	1,347,774	△129,161	1,377,963	2,333	1,380,296	72,250	1,452,546

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料並びに知的財産関連事業の減価償却費等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額72,250千円は、内部取引消去額465,094千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△392,844千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	貸金事業	不動産 事業	M&A コンサル ティング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	227,080	5,366,929	—	5,594,010	16,466	5,610,477	—	5,610,477
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	227,080	5,366,929	—	5,594,010	16,466	5,610,477	—	5,610,477
セグメント利益又は 損失(△)	98,247	523,460	△173,136	448,571	1,700	450,271	3,485	453,757

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料並びに知的財産関連事業の減価償却費等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額3,485千円は、内部取引消去額629,156千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△625,670千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、各セグメント利益又は損失をより適切に表示させるために、セグメントへの按分比率を従来の売上高基準から人件費を基にしたコストドライバーによる按分比率に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間におきましても、同比率を用いて算出したセグメント利益又は損失に組み替えております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	貸金事業	不動産事業	M&A コンサルティング事業	計		
成功報酬	—	—	—	—	—	—
不動産販売等	—	5,356,932	—	5,356,932	—	5,356,932
その他	—	—	—	—	329	329
顧客との契約から生じる収益	—	5,356,932	—	5,356,932	329	5,357,262
その他の収益 (注) 2	280,183	2,487,558	—	2,767,741	16,200	2,783,941
外部顧客への売上高	280,183	7,844,490	—	8,124,673	16,529	8,141,203

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	貸金事業	不動産事業	M&A コンサルティング事業	計		
成功報酬	—	—	—	—	—	—
不動産販売等	—	2,194,214	—	2,194,214	—	2,194,214
その他	—	—	—	—	266	266
顧客との契約から生じる収益	—	2,194,214	—	2,194,214	266	2,194,481
その他の収益 (注) 2	227,080	3,172,715	—	3,399,796	16,200	3,415,996
外部顧客への売上高	227,080	5,366,929	—	5,594,010	16,466	5,610,477

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。